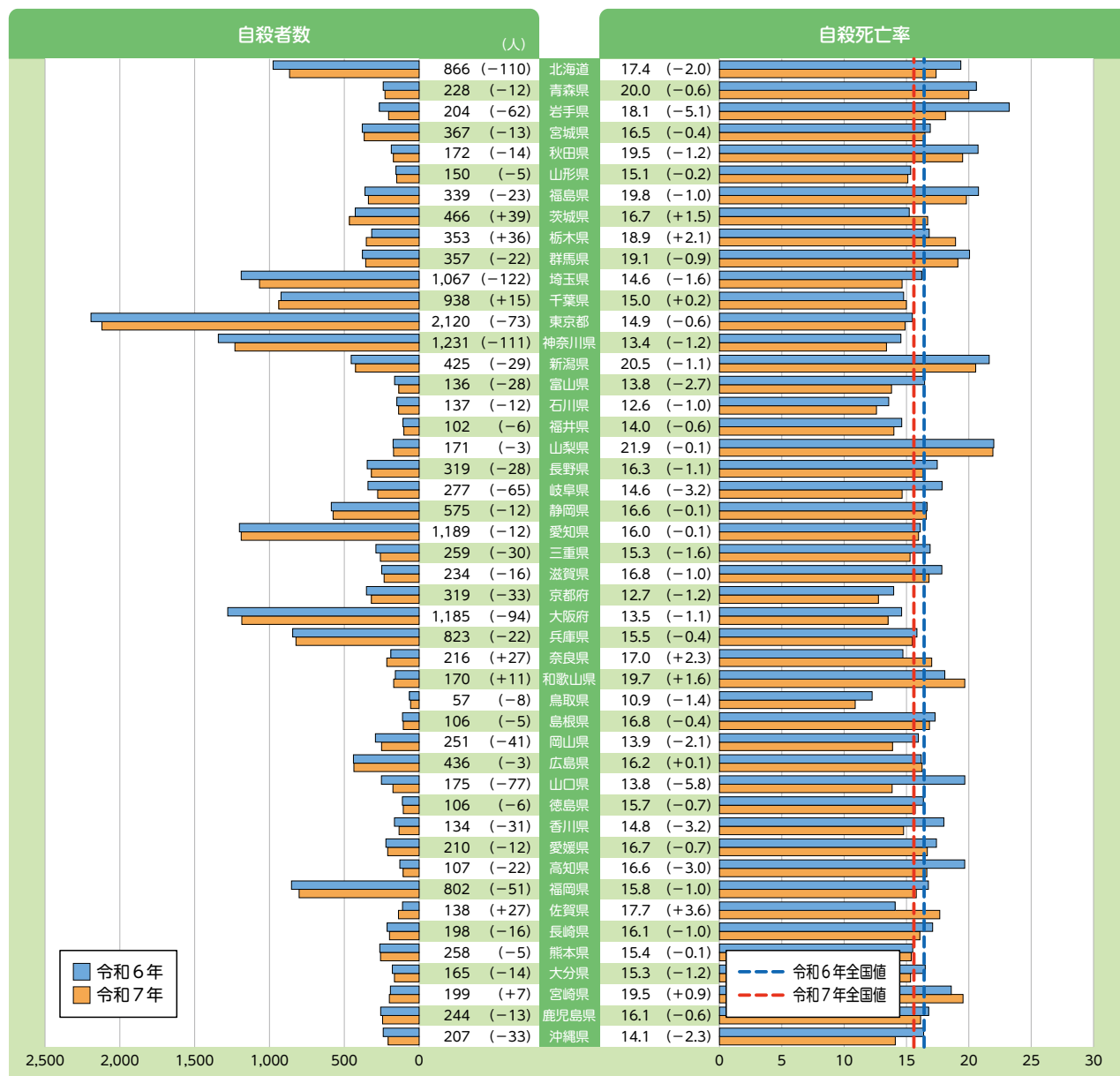


3 令和7年の自殺の状況（都道府県別）

(1) 都道府県別の自殺の状況

自殺の状況を都道府県別の自殺者数でみると、「東京都」(2,120人)、「神奈川県」(1,231人)、「愛知県」(1,189人)の順に多く、多くの都道府県で前年と比べて減少した。また、都道府県別の自殺死亡率でみると、「山梨県」(21.9)、「新潟県」(20.5)、「青森県」(20.0)の順に高く、多くの都道府県で前年と比べて低下した（図表1-25）。

図表1-25 令和7年の都道府県別にみた自殺者数及び自殺死亡率（前年比較）



※自殺死亡率は、人口10万人当たりの自殺者数である。

※自殺者数は発見された都道府県別に計上している。

資料：警察庁自殺統計原票データ、総務省「国勢調査」（取得可能年のみ）、総務省「人口推計」より厚生労働省作成

(2) 東日本大震災に関連する自殺の状況

東日本大震災に関連する自殺⁴の状況をみると、令和7年の自殺者数は0人であった（図表1-26）。なお、平成23年からの累計自殺者数は計252人となっている（厚生労働省「東日本大震災に関連する自殺者数」より集計）。

図表1-26 東日本大震災に関連する自殺の状況（令和4年以降）

1. 全国合計及び男女別 (人)

	合計	男	女
令和4年	2	2	0
令和5年	4	4	0
令和6年	0	0	0
令和7年	0	0	0

2. 年齢階級別 (人)

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～	不詳
令和4年	0	1	0	0	0	0	1	0	0
令和5年	0	0	0	0	0	1	1	1	0
令和6年	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和7年	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 職業別 (人)

	有職者	無職						不詳
		学生・生徒等	無職者	主婦・主夫	失業者	年金・雇用保険等受給者	その他	
令和4年	0	0	2	0	0	1	1	0
令和5年	0	0	4	0	0	3	1	0
令和6年	0	0	0	0	0	0	0	0
令和7年	0	0	0	0	0	0	0	0

※「年金・雇用保険等受給者」は、「年金受給者（老齢・遺族給付）」、「年金受給者（障害給付）」、「雇用保険受給者」及び「生活保護受給者」。

※「その他」は、「利子・配当・家賃等生活者」、「ホームレス」、「その他の無職者（ひきこもり）」及び「その他の無職者（ひきこもり以外）」。

4. 原因・動機 (件)

	家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	交際問題	学校問題	その他	不詳
令和4年	0	2	0	0	0	0	0	0
令和5年	2	2	1	0	0	0	0	0
令和6年	0	0	0	0	0	0	0	0
令和7年	0	0	0	0	0	0	0	0

※自殺の多くは多様かつ複合的な原因及び背景を有しており、様々な要因が連鎖する中で起きていることに留意が必要である。

※自殺の原因・動機は、遺書等の生前の言動を裏付ける資料がある場合に加え、家族等の証言から考え得る場合も含め、自殺者1人につき4つまで計上可能である。このため、原因・動機特定者数と原因・動機の件数の和は一致するとは限らない。

5. 都道府県別 (人)

	岩手県	宮城県	福島県
令和4年	1	1	0
令和5年	3	1	0
令和6年	0	0	0
令和7年	0	0	0

資料：厚生労働省「東日本大震災に関連する自殺者数」（令和7年）

4 「東日本大震災に関連する自殺」とは、(1)から(5)までのいずれかの要件に該当する自殺をいう。

- (1) 遺体の発見地が、避難所、仮設住宅又は遺体安置所であるもの。
- (2) 自殺者が避難所又は仮設住宅に居住していた者であることが遺族等の供述その他により判明したもの。
- (3) 自殺者が被災地（東京電力福島第一原子力発電所事故の避難区域、計画的避難区域又は緊急時避難準備区域を含む。）から避難してきた者であることが遺族等の供述その他により判明したもの。
- (4) 自殺者の住居（居住地域）、職場等が地震又は津波により甚大な被害を受けたことが遺族等の供述その他により判明したもの。
- (5) そのほか、自殺の「原因・動機」が、東日本大震災の直接の影響によるものであることが遺族等の供述その他により判明したもの。

例えば、①遺書等に東日本大震災があったために自殺するとの記述があった場合

②生前、遺族等に対し、東日本大震災があったため自殺したい旨の発言があった場合